大阪農業時報
発行所
大阪府農業会議
大阪市中央区農人橋2-1-33
JAバンク大阪信連事務センター3階
電話 直通 06(6941)2701～2
http://www.agri-osaka.or.jp
発行人 中谷　清

年金のお受け取りはJAで
JAバンク大阪(JA/信連)
JAバンク大阪へ　検索

主な記事

◎生産緑地等で意見提出……2面
◎大会講演要旨……3面
◎食料・農業実態視察を実施……4面

大阪型の農地利用最適化を
29年度農業委員会大会

大阪府農業会議は10月18日、平成29年度大阪府農業委員会大会を大阪市内・大阪国際交流センターで開き、農業委員会委員等約700人、一般消費者約110人が参加した。

中谷会長は開会挨拶で、農業・農政改革はこれからが正念場であり、我々は農業・農地・経営のあり方を見直し、足下を固める取り組みを根気よく仕掛けなければならないと説明。

大阪農業を元気にするために、まずは、地域の身近な課題の解決を通じて「目に見える農業委員会」「頼りにされる農業委員会」へ前進し、「農業のあるまちづくり」を目指すことが大阪型の農地利用最適化に繋がると呼びかけた。

祝辞では大阪府知事（竹内副知事代読）が、「後継者不足によるさらなる担い手の減少と地域力の低下が懸念される中、農地の適正な利用促進を図ることは大変重要。農業委員・推進委員には関係機関と十分な連携のもと、農地中間管理事業を推進するなど、大阪農業の振興と農空間の保全にご尽力いただきたい」と期待を述べた。続いて、奴井大阪府議会副議長、岸本大阪府農業協同組合中央会会長が祝辞を述べた。

大会の第1部では、農業委員会委員等の永年在任者表彰が行われ、11人が受賞。続いて第18回「なにわ農業賞」の表彰式が行われ、4経営体が受賞した。

また、天王寺蕪の会事務局長の難波りんご氏から「新たな農業委員会への期待」と題してエールが送られた。

大会3議案を満場一致で採択

大会議長に阪本豊能地区農委連合会会長（箕面市農委会長）を選出。議事では、大阪農業の活性化に向けた要請決議、都市農業振興施策の具体化に関する要請決議、「かけがえのない農地と担い手を守り、活かす『大阪農業リフレッシュ運動』」推進に関する申し合わせ決議がそれぞれ満場一致で採択された。

第2部では、江戸東京・伝統野菜研究会代表の大竹道茂氏が「『農』のある暮らしづくりに向けて」をテーマに講演した（3面に講演要旨）。

（田村）

風速計

選挙カーからの声をかき消すような雨、木々をふるわせ押し倒す風。台風21号は、各地に大きな爪痕を残して日本列島を駆け抜けた◆自動運転トラクターだ、栽培管理の自動化だと、農業にもAI（人工知能）の活用が叫ばれる昨今。災いをもたらす大自然の力を前にして無力さを感じる大勢の人たちがいる。「大いなるものが過ぎ行く野分かな」虚子◆都会の暮らしに慣れると、こうした人たちへの想像力が乏しくなり、この地の農林水産業などが、我々の生活を様々な形で支えていることにも無関心になる◆総選挙の最中に列島を縦断した暴風雨が全てを水に流したのか。規制改革や農業改革よりも、全国津々浦々、災害に備えた安全で安心な暮らしの確保が大きな課題だ◆過ぎ去った台風の片付けに追われながら、わずかに差してきた朝日の温もりに心のよすがを見つけた思いがした。「遠山に日の当りたる枯野かな」虚子

（鈴木）

生産緑地等で意見提出

高槻、枚方は面積要件緩和
島本は生緑新規指定を要望

10月に、高槻市、枚方市、島本町の3農委では、それぞれ市町長に対して農地等利用最適化推進施策等に関する意見を提出した。高槻市、枚方市の意見書には今年4月の法改正を受け、生産緑地地区指定の面積要件を引き下げる条例を制定すべきなどが盛り込まれた。また、島本町の意見書は、生産緑地地区の新規指定を要望するものとなっている。

濱田市長（左）に
意見書を手渡す橋長会長

高槻市農業委員会（橋長俊彦会長）は10月5日、意見書を濱田剛史市長に手渡した。

意見書は、都市農業振興施策全般、地産地消や食育啓発などの4項目からなっており、生産緑地法の改正に伴う条例制定は、都市農業振興施策の中で盛り込まれている。4項目のほかに附帯する要望として、農業用水の水質改善や、害虫・有害鳥獣の対策など、各地区の要望を取りまとめている。

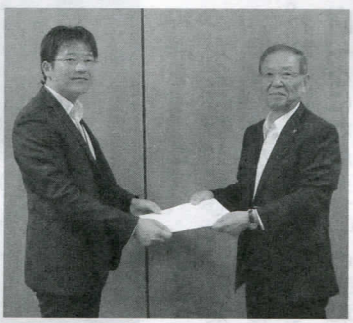
伏見市長（左）に
意見書を提出する上山会長

枚方市農業委員会（上山芳次会長）は10月10日、意見書を伏見隆市長に手渡した。

意見書は、農業基本方針の策定、生産緑地の下限面積の条例化などの4項目からなっている。

同市の市街化区域に500平方メートルに満たない農地が多い中で、農家が安心して農業経営・農地保全を行えるようにとの観点から条例化の必要性を訴えている。

このほかに、地域特性を活かした農業施策の方向性を定める「農業基本方針」の策定、直売所に加えて農産物加工や食農教育など複合的な機能を持つ「道の駅」の設置を要望している。


山田町長（左）に
意見書を手交する大西会長

島本町農業委員会（大西義雄会長）は10月13日、意見書を山田紘平町長に手渡した。

意見書では、町の都市計画に生産緑地地区に関する事項を定め、新たな生産緑地地区を指定することを求めている。

同町では、都市農地保全の観点から、農業委員をはじめ農業者から生産緑地の導入を要望する声があがっており、これを受けて提出したものだ。

各農委で意見提出の実施を

10月号1面で既報のとおり、農業会議は、生産緑地地区の追加指定・再指定（町は制度の導入）と面積要件の引き下げに係る条例制定と都市農業振興基本計画の策定を市町村に依頼するよう各農委に促している。

農委法第38条では、農委は農地利用の最適化に取り組む中で得られた知見に基づき、施策改善に向けた「具体的な意見を提出しなければならない」とされている。各農委において、同法に基づく意見の提出が求められるところ。

（沼田）

大会議案（記以下・項目）

（第1号議案）
大阪農業の活性化に向けた要請決議

1　経営能力強化支援と大阪版認定農業者制度の充実
2　農空間保全地域制度の充実
3　農業者の営農意欲向上と農産物直売所への支援
4　学校給食への大阪産米の導入促進
5　有害鳥獣被害の実態調査と効果的駆除への財政支援
6　生産緑地制度の活用

（第2号議案）
都市農業振興施策の具体化に関する要請決議

1　遊休農地解消対策の拡充
2　多様な担い手に対する支援
3　都市農業の継続的発展に向けた生産緑地の保全
4　地域農業活性化のための財政支援
5　農業委員会組織の体制強化

（第3号議案）
「かけがえのない農地と担い手を守り、活かす『大阪農業リフレッシュ運動』」推進に関する申し合わせ決議

1　農業委員会において集落座談会（地区意見交換会）を実施し、地域の農地利用についての合意形成と農業者の声を汲み上げた政策提案を実施しよう。
2　大阪府、市町村、大阪府みどり公社（農地中間管理機構）、JA、土地改良区等の関係機関・団体との連携を一層強化し、地域の実態に即した農地の利用調整活動や遊休農地発生防止・解消対策に取り組もう。
3　農業委員と農地利用最適化推進委員は、「全国農業新聞」を活用した優良事例の情報収集・提供に努め、農地利用の最適化を実践しよう。
4　女性や青年農業者の登用を一層促進しよう。

大会・講演要旨

「農」のある暮らしづくりに向けて

江戸東京・伝統野菜研究会代表　大竹　道茂氏

私は、江戸・東京の文化を継承しているのが農地・農家・種であるというところに着目し、30年以上前、JA東京中央会に勤めていた頃から江戸・東京野菜の普及に取り組んできた。

当時、亀戸大根、練馬大根、金町小蕪など地名のつく「固定種」を栽培する農家はいたが、その数は15品目ほどで、生産者は年々減少していた。私は、地域の方々とともに東京中の「種」を調べ回り、現在ではなんと45品目にまで増加した。

平成9年には、農協法施行50周年記念事業として、江戸・東京農業の説明板が都内に私の提案で50本設置された。

江戸・東京野菜には一つ一つ物語がある。いくつかご紹介したい。

今から約20年前、江東区の亀戸香取神社に設置した江戸・東京農業の説明板で、地元の人たちがこの地古来の「亀戸大根」のことを知り、復活に取り組まれるようになった。

同神社では、毎年3月に農家が栽培した亀戸大根を参拝者に配布し、参拝者は、浅漬けにしたり葉っぱを味噌汁に入れたりして食べている。この祭りは今年で17年目。開始当時の子ども達が今は親世代となり、次世代に伝えている。

また、江戸・東京野菜のネギは、実は大阪の摂津から江東区砂村に持ち込まれたのがルーツとされている。関西よりも寒く霜枯れたため、土寄せして土に埋まる白い部分を食するようになった。

7年前から、この「砂村一本ネギ」を区内の小学生が栽培し、食べる取り組みが行われている。夏になるとネギから採種した種を下の学年に託す「伝達式」を行う。この「種を通じて命が繋がる」ことこそが伝統野菜の本質であると私は考えている。

この取り組みは、区外からも注目されており、授業参観の希望が多い。足立区農業委員会会長もこの授業を参観し、3年前から足立区の小学校でも「千住ネギ」の復活栽培の授業で種の伝達式が行われている。

このような江戸・東京野菜の魅力を伝える人材が必要だとして、「江戸東京野菜コンシェルジュ育成講座」を開設した。講座の中で私は、江戸・東京野菜について勉強するだけでなく、今までのキャリアの中でどう活かすかを考えて欲しいと伝えている。

料理人の場合は、お客さんに江戸・東京野菜の料理を出し、あわせてその野菜の物語を語る。ある大学のOGは、母校で留学生に江戸・東京野菜の魅力とともに文化を伝えている。

このような取り組みを私のブログ「江戸東京野菜通信」で毎日取り上げているが、現在約3000日分の記事がある。それだけたくさんの方が江戸・東京野菜の普及に取り組んでおり、横の繋がりが出来ているということだと思う。

普及活動については、一人で出来ないことは農家に相談し、農家だけで出来ないことは地域の方々に応援していただくことが重要だと考える。地域には素晴らしい「応援団」がたくさんいるという心強さを日々実感するばかりだ。

（沼田）

大阪産農産物を府民にPR

展示後は子ども食堂へ寄贈

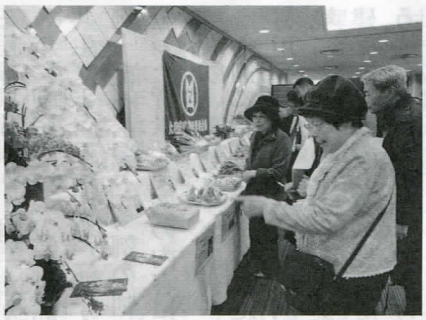
府農業経営者会議

大阪府農業経営者会議（松下長史会長）は、平成29年度大阪府農業委員会大会に際して、会員が生産した大阪の農産物等を会場入口に展示。府内消費者らをはじめ来場者に対して、大阪農業のPR活動を行った。

当日は、会員22人が生産する米、シュンギク、冬瓜、ミニトマト、花卉、ジャム、ドレッシングなど様々な農産物及び加工品が出展された。

参加した消費者は、展示された農産物を前に足を止め、「大阪にこれほどの多く農産物があることに驚いた」と見入っていた。

大会終了後は、経営者会議の横須賀太一理事が、展示した農産物を枚方市のNPO法人「みん里0円子ども食堂（梅原知子理事長）」に届け、寄贈した。



展示は、消費者など大会の参加者で賑わった

横須賀理事は贈呈する大阪の多様な農産物について説明。梅原理事長は、「子ども食堂は、生産者の皆さんの協力もあって運営できている。このような寄贈は大変ありがたい」と感謝の言葉を述べた。

松下会長は、「大阪の農家が生産する農産物を消費者に知ってもらう良い機会になったのではないか」と話す。

（沼田）

梅原理事長（右端）、横須賀理事（左端）と子ども食堂の皆さん

食料・農業実態視察を実施
―合意形成が最適化のキモ―

大阪府農業会議は9月27日、平成29年度食料・農業実態視察を神戸市内で実施。農業委員会会長や農業関係団体会員代表者など28人が参加した。

最初の視察先である神戸市西区の神出（かんで）ファームビレッジでは、はじめに神戸市西農業振興センターの朝生宗徳ふる里振興係長が、神戸市が平成8年に制定した「人と自然との共生ゾーンの指定等に関する条例」について、条例の制定に至った背景と条例の内容について紹介。

条例に基づき指定された「農村用途区域」内では、「周辺環境に影響があるような建築物の建築や土地の形質の変更等を行う場合には、市長への届け出が必要であること」「各区域における土地利用基準を具体的に例示するとともに、地域の里づくり協議会の承認を得て、里づくり計画の中に位置付けられていることが条件となっていること」などの説明があった。

ファームビレッジを運営する神出北里づくり協議会の坂口勤会長からは、集落での話し合いによる里づくり計画の策定をはじめ、貸農園や農業体験などを通じた地域活性化や都市住民等との交流活動の取組について説明を受けた。説明後、協議会の活動拠点となっているファームビレッジの施設等を見学した。

続いての視察先、神出上北古（かみきたこ）集落では、上北古里づくり協議会の藤原秀勝会長はじめ役員が、里づくり計画の内容と併せて、地域で設立した営農組合や集落活動の取組について説明。集落営農や伝統文化の保存・継続等を通じた地域の合意形成づくりについて研修した。

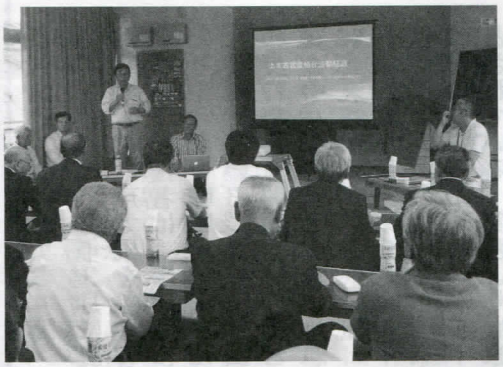
（光崎）

土地利用基準（一部抜粋）

用途＼農村用途区域	農業保全	集落居住	環境保全	特定用途 A区域	特定用途 B区域
集落内居住者の生活関連・集落内事業者の自己事業用駐車場・資材置場（1,000㎡未満）	△＊1, 2, 4	△＊2, 4	△＊2, 4	△＊2, 4	○
駐車場・資材置場・洗車場	△＊1, 3, 4	×	△＊3, 4	×	△＊4
資材置場（次のいずれかに該当するもの） ア　高さ10m以上の重機を用いて加工等の作業を行うもの イ　年間の1/3以上の日数かつ敷地の1/3以上の面積において加工等の作業を行うもの	×	×	△＊3, 4	×	△＊4
廃車置場・土砂採取場・廃棄物処理施設	×	×	△＊3, 4	×	△＊4
事業用仮設施設（一時的な資材置場・駐車場）	△＊1, 2, 4	△＊2, 4	△＊2, 4	△＊2, 4	△＊4

○―可能　△＊―条件付きで可能　×―不可

【条件】
＊1　当該土地が農地である場合、代替えの土地がないこと。
＊2　里づくり協議会の承認が得られていること。
＊3　里づくり計画の中に当該土地利用が位置づけられていること。
＊4　土地利用が周辺の区域における良好な営農・生活・自然環境の整備・保全・活用等に配慮していること。他
＊5　農村定住起業計画の中に当該土地利用が位置づけられていること。



地域の合意形成づくりについて説明

なにわ農業賞
4経営体が表彰を受ける

大阪府農業会議は、10月18日に開いた平成29年度大阪府農業委員会大会で、なにわ農業賞の表彰を行った。

今回表彰を受けたのは、原世志之氏（岸和田市・水ナス、ミズナ）、北野彰一氏（貝塚市・ミツバ、水ナス、シュンギク、米）、赤井隆夫氏（泉南市・アイリス、グラジオラス、リアトリス、ユリ等）、浅岡弘二氏（富田林市・トマト、ナス、キュウリ等）の4経営体。当日は、赤井隆夫氏が4経営体を代表し、壇上で表彰状の授与を受けた。

今回、表彰された4経営体は、いずれも都市農業の特徴をうまく活かしながら、経営感覚に優れた収益性の高い農業経営を展開している。

とりわけ、栽培技術はもとより、販売動向にも留意しながら生産を行い、高品質化や販路の開拓などの経営努力に加えて、農作業体験を通じた青少年育成や都市住民への積極的なPR活動などにも取り組み、大きな成果を上げている。

さらには、地域農業のリーダーとして後進を指導するなど、積極的に地域に貢献していることなどが、高く評価された。

（光崎）

右から原氏、北野氏、浅岡氏、赤井氏

農地パトロール各地で

まずは意向の把握を

泉佐野市農委

泉佐野市農委（勝間冨士男会長）は7月下旬から9月上旬にかけて農地パトロールを実施。8月28日は長滝地区の農地の利用状況を農業委員2人、推進委員1人、事務局2人、土地改良区理事長で調査した。

長滝地区は農業振興地域もあり、遊休農地リストのほか、農地中間管理機構（大阪府みどり公社）の借受基準を手に巡回。遊休化の状況と併せ、面積や接道状況、水の便がよいかなど、借受基準に該当するかどうかも確認した。

課題に残るのは機構の借受基準に該当しない農地や、農振地域外の農地について。地域で借り手を見つけることが難しいため、所有者が高齢などの事情があれば、保全管理が精一杯になる。

状況を確認し、対応を話し合う（泉佐野市）

そのような農地も含め、地区の委員から所有者に事情を確認することなどを話しあった。

米谷会長職務代理は、「農地制度は農家のために活用すべきである。地元の委員が向き合い、まずは農家の本当の意向を確認することが遊休農地の解消や、地域の農地の有効活用につながる」と話した。（田村）

地域で支え合う環境づくり

泉南市農委

1筆ごとに耕作の状態を確認する様子（泉南市）

泉南市農業委員会（中野吉次会長）は、9月に8日間で地区ごとに農地パトロールを実施。9月21日は、中野会長、副会長、農業委員1人、農地利用最適化推進委員1人、事務局職員2人の計6人で、新家地区の上村・中村・下村を巡回した。

調査した中には、農地中間管理機構との連携で貸出に進んでいる農地を確認することが出来た。その一方で、「耕作者が病気になり遊休化してしまうケースは多い」と委員らが話す通り、昨年は耕作していても、病気により今年耕作できなくなり、管理も十分にされていない農地もいくつか確認された。

中野会長は「高齢化や後継者不足で、病気などの際は管理すら出来なくなる。周りとの助け合いが必要になってくる」と話し、また、今後の課題として、「担い手の育成も大切だが、農地を守っていくには、まずは誰かが倒れても支えあえる環境づくりが非常に重要だ」と話した。（中島）

都市農地と都市住民との共生へ

守口市農委

守口市農業委員会（奥田康平会長）は、9月28日に農業委員11人、事務局3人の計14人で、本年度は梶方面の農地パトロールを実施した。

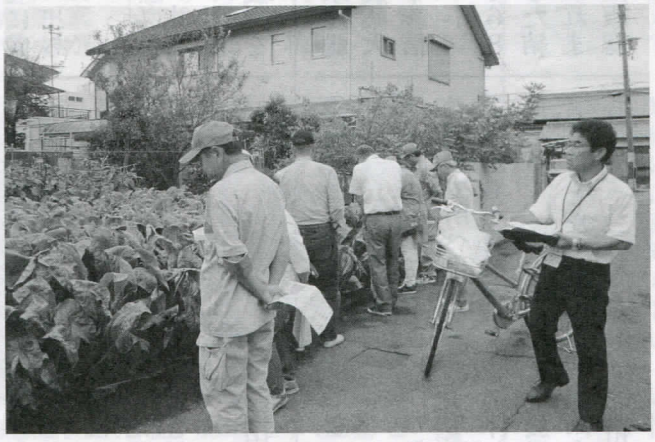
同市は全域が市街化区域であり、農地面積は約16ヘクタールである。

今回パトロールを実施した農地は、宅地等に囲まれて、点在している農地であった。

当日は、全員が徒歩で農地の状況を確認しながら、1筆1筆を丁寧に見て回った。

その農地の中には、生産緑地として指定できない小規模の農地もあり、委員からは「今回の生産緑地法の改正により、生産緑地として指定できる道が開けた」との期待も述べられていた。

また、都市農地として、地域との共生に苦慮しているとのことである。「例えば、住民からは野菜等の残渣や雑草の処理に対する苦情、また、農家としては、野菜や農機具の盗難・ゴミの投棄などの問題が存在する。これらの問題を解決し、市内農家が周辺住民とどのように農業を存続していくのかが、重要な課題になっていくと考えられる」との声も聞かれた。（東野）



5アール未満の農地の前で（守口市）

就農希望者に地元農家ら研修
「はじめの一歩」村開村式

9月30日、富田林市内で新規就農「はじめの一歩」村の開村式が開かれた。

大阪府とJAグループ大阪は、9月23日から農の成長産業化推進事業の一環として、新規就農希望者に対して技術研修などを行う新規就農「はじめの一歩」村を開設。今年度は14人が〝入村〟し、50アールの農地を使って週末を中心に約半年にわたり栽培技術を研修する。栽培技術の指導は、地元の若手農家ら17人で構成される「富田林市の農業を創造する会」の会員も協力する。

研修生と関係者らによる記念撮影

開村式当日は、大阪府の松井知事が、「大阪農業は次代の担い手がまだまだ少ない状況。若い方には農業を志していただき、大阪府としても農業で生活できるよう大阪農業の確立に向けて取り組みを進めたい」とあいさつ。

決意表明のスピーチでは、研修生を代表して須村哲也さんが、「研修が終了する半年後に、入村して良かった、農業を続けていきたいと思えるよう頑張りたい」と抱負を語った。

その後、今年4月に「なにわの伝統野菜」の認証を受けた難波葱の植え付けと記念撮影を行い、開村式は終了した。

（沼田）

新たに168件を認定
府農業経営計画認定審査会

大阪府は9月13日、府庁新別館北館で平成29年度大阪府農業経営計画認定審査会を開いた。

審査会ではまず、委員の交替に伴う審査会会長を選任。府立環境農林水産総合研究所農業大学校の坂本義信副校長が選ばれた。

その後、3名の委員が168件の農業経営計画を審査した結果、全ての計画を認定。これまでの認定数をあわせ、大阪版認定農業者は3380件となった。

今回認定した168件のうち、直売所へ出荷・販売する認定地産地消農業者が147件と最も多く、次いで認定エコ農業者56件となった（重複申請含む）。

（北川）

法人協会会員紹介⑤

安全・安心を実践する農業経営
堺市・しものファーム

霜野要規さん

「株式会社しものファーム」の代表取締役社長の霜野要規さんは、約1・8ヘクタールのハウスでコマツナとシュンギクを生産している。昭和55年に大手スーパーとの契約栽培が決まったことを機に、大規模なコマツナ栽培に取り組んだ。

大型鉄骨連棟ハウス、秒単位のかん水時間が設定できる自動かん水装置、温度管理のための自動天窓開閉装置などの設備を備え、徹底した合理化によって年に7作、安定した生産体制を確立している。

安全・安心なコマツナづくり

「明日の人類の食と農を考え担っていく」企業たることを経営理念に、減農薬・減化学肥料栽培による安全・安心な野菜作りに努めている。

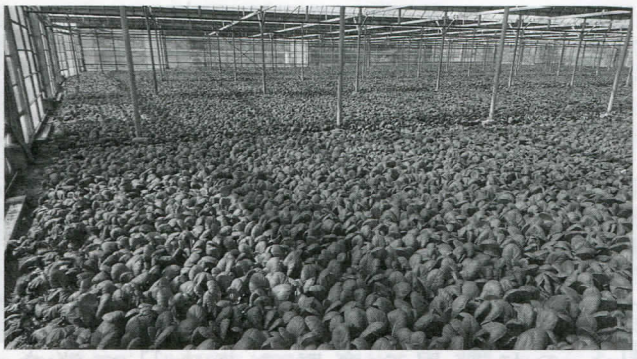
施肥等にもこだわり、水は地下150メートルからポンプでくみ上げた天然水、肥料やたい肥は有機を中心に使用、土壌も水はけの良い海砂を入れている。

環境に配慮した農業を継続するため、自主的に土壌診断や水質検査、生産物の残留農薬検査を定期的に行うほか、生産物の栄養価についても検査するなど品質管理にも心掛けている。

地域に貢献する都市農業を

地域の小学校からの見学を積極的に受け入れ、収穫体験とともに、日頃給食で食べているコマツナがどのように作られているかを伝えるなど、食農教育にも熱心である。

このほか、学校給食への地場産野菜の提供や、防災協力農地登録のほか、農商工連携で地域を巻き込んだコマツナのPR活動にも取り組んでおり、都市の中で消費者や地域に様々な形で貢献できるような農業を追求している。



永年在任者表彰受賞者

代表受賞する田中稔委員（寝屋川市）

10月18日に開かれた平成29年度大阪府農業委員会大会で、農業委員会等の発展に貢献した者に対して、農業会議会長から表彰状が贈られた。受賞者は次のとおり。（敬称略）

☆農業委員会委員の部（6人）

［40年］
寝屋川市　田中　稔

［10年］
高槻市　岩　為俊
羽曳野市　中村　玲子
東大阪市　堂山　幸作
前田　輝久
石井　忠和

☆農業委員会職員の部（4人）

［20年］
東大阪市　酒井千香子

［10年］
河内長野市　中尾　慶子
大阪狭山市　道籏　彰
寝屋川市　北山　茂平

☆農業会議職員の部（1人）

［20年］
北川　雅文

各地で農委研修会

9月から10月にかけて各地で農委研修会が開かれた。

茨木市農委（大上眞明会長）は9月22日に同市役所で、河南町農委（松井嘉昭会長）は10月6日に同町役場で研修会を開き、農業会議からは鈴木専務理事兼事務局長が出席して農地利用最適化推進について報告した。

また、泉佐野市農委（勝間冨士男会長）は10月12日、同市役所で農地中間管理事業の推進に向けて研修会を開催。講師に大阪府みどり公社の中島次長兼農政チームマネージャーを招き、同事業の内容や府内の取り組み事例について研修した。

秋の叙勲

土井浩前副会長が受章

平成29年秋の叙勲で、前農業会議副会長で、前阪南市農業委員会会長の土井浩氏（74歳）が旭日双光章を受章した。

農業委員会等農業関係団体の要職にあって、大阪農業の振興に寄与した功績によるもので農業会議在任当時に推薦。

農地中間管理事業の取り組み事例等を研修（泉佐野市）

北河内地区連都市農業啓発事業

農委と消費者が交流深める

北河内地区農業委員会連合会（会長・中野利佑門真市農委会長）と大阪府農業会議は9月22日、四條畷市内で第37回北河内地区都市農業啓発事業を開き、農業委員会委員、消費者など約90人が参加した。

当日は、日本砂栽培協会特認講師の永井博氏が高床式砂栽培をテーマに講演。その後、高床式砂栽培を実践し、軟弱野菜などを栽培するグリーンファームのハウスを見学した。（北川）

大会運営を協議

第11回理事会

大阪府農業会議は10月18日、大阪国際交流センターで第11回理事会を開き、同日開催の大阪府農業委員会大会の運営について協議した。（北川）

第19回常設審議委員会

大阪府農業会議は10月18日、大阪市内・大阪国際交流センターで第19回常設審議委員会を開いた。

第1号議案の農地法第4条及び第5条の規定に基づく意見聴取に回答する件（池田市、岬町、堺市、富田林市、松原市、羽曳野市、大阪狭山市、八尾市、枚方市農業委員会会長）については、16件（2万9913平方メートル）を許可やむを得ないと認める旨、回答することを議決した。

回答の内容は次のとおり。

【第1号議案】

	件数	面積（平方メートル）
第4条	5	9140
第5条	11	2万773
合計	16	2万9913

（農地区分別件数は、3種農地8件、2種農地8件）

農年ラジオCM放送開始！

加入推進のきっかけに

国が支える。安心が大きくなる
担い手積立年金［愛称］
農業者年金

MBSラジオで朝8時から放送中の「ありがとう浜村淳です」内で、11月1日～30日の期間、毎週月曜日（予定）に浜村淳氏による農業者年金の生CMが放送される。

また、放送期間中は、インターネット上にも特設サイトを開設し、広告する。

府内農委では、「農業者年金加入推進特別対策に関する申し合わせ決議」に基づき加入推進活動に取り組んでいるが、なかなか結果に結びついていない。

昨年度も、ラジオCM視聴者の加入事例も出ていることから、今回も、加入推進のきっかけの一つになることが、大いに期待される。

（中島）

最適化指針などで情報交換

泉南地区農委職員研究会

泉南地区農業委員会職員研究会が10月25日、岬町の道の駅「みさき」で開かれ、同地区の農委職員など15人が参加した。

研究会では、新体制の農業委員会活動の課題となっている農地利用最適化交付金の活用や「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」の策定状況について情報交換が行われた。

農業会議からは北川次長が出席した。

（北川）

お知らせ

農委会長・事務局長会議

◇日時　11月15日（水）
午後2時30分～
（常設審議委員会終了後）

◇場所　大阪市内・KKRホテル大阪

◇協議事項　大阪型農地利用最適化推進、改正生産緑地法について

随想

都市農業を支える重層的な人材育成を

農業ジャーナリスト
榊田　みどり

今般の衆院解散で、9月の臨時国会に提出されていた「都市農地の貸借の円滑化に関する法律案」の審議が先送りになった。生産緑地の貸借を可能にし、納税猶予も継続できるよう税制改正を促す画期的な法案。来年4月の施行が予定されていただけに、落胆した関係者は多いと思う。

それでも、都市農業振興基本法の施行以降、国交省も「都市と緑・農が共生するまちづくり」推進事業に着手するなど、都市農地を資源として保全する流れは変わっていない。

こうなると、長期的に見て最大の問題は、「誰が都市農地を耕すか」。つまり、都市農業の人材の育成・確保だ。大阪でも都市農業者の高齢化と後継者不足を課題に挙げる自治体の声を何度も聞いた。

周囲のプロ農家による貸借、企業による体験・観光農園ビジネスでの活用もあるが、府下には農業に関心の高い都市住民が相当数いるはずだ。彼らを交流人口としてとらえるだけでなく、本格的な担い手として育成する方法も改めて考えられないだろうか。

近年、筆者が注目している取組みのひとつに、東京都練馬区が15年度からスタートした「練馬区・農の学校」がある。市民参加・交流型の農業への取組みは、大阪でも東京でも、数多くの先進事例があるが、この「農の学校」で注目すべきは、農業経験のない区民対象の「農とのふれあい・体験コース」から初級、中級コースまで、興味と意欲に応じてレベルアップできる仕組みになっていることだ。

レベルに応じて、出荷調整作業や除草など初歩的な援農から高度な技術の必要な栽培まで活躍する場も用意される。要するに、都市農業ファン、農業者の農作業協力者、さらに自ら耕作する区民まで、農との係わりのグラデーション（濃淡）を意識して、都市農業を支える人材を重層的に育てるプログラムだ。

背景には、同区で20年来続いている農業体験農園などを通じ、すでにかなりのレベルの栽培技術を持つ非農家区民層が存在するなど、今までの蓄積もあると思う。

大阪府下でも、すでに自治体単位でのすぐれた取組みがあり、府による準農家制度もある。これを機に、従来の府と市町村の取組みを整理・連携して、府全体での重層的な人材育成プログラムを考えられないだろうか。

◇筆者の紹介（さかきだ　みどり）
農業ジャーナリスト。明治大学農学部客員教授。農業・食・環境問題の分野で、一般誌・農業誌などで執筆。農水省「都市農業の振興に関する検討会」委員、「全国優良経営体表彰」審査員などを歴任。